

平成18年3月期

中間決算短信（連結）

平成17年11月21日

上場会社名 株式会社 小林 洋行

上場取引所 東

コード番号 8742

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kobayashiyoko.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清覚 秀雄

問合せ先責任者 役職名 取締役財務本部長
兼総務本部長

氏名 宮崎 誠二

TEL (03) 3669-3993

決算取締役会開催日 平成17年11月21日

親会社等の名称 — (コード番号: —)

親会社等における当社の議決権所有比率
—%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満は切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	7,193	(△18.7)	969	(△57.2)	1,053	(△54.2)
16年9月中間期	8,850	(△5.9)	2,268	(△25.0)	2,302	(△24.6)
17年3月期	16,907	(△12.5)	3,501	(△48.4)	3,558	(△48.0)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	466	(△63.1)	46	19	—	—
16年9月中間期	1,262	(△14.4)	128	85	—	—
17年3月期	1,576	(△37.1)	158	72	—	—

- (注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 10,094,393株 16年9月中間期 9,794,446株 17年3月期 9,805,944株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	54,097	20,902	38.6	2,070	73
16年9月中間期	51,778	19,018	36.7	1,941	75
17年3月期	56,076	20,312	36.2	2,010	22

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 10,094,362株 16年9月中間期 9,794,446株 17年3月期 10,094,406株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	△2,071	1,093	△897	11,068
16年9月中間期	43	△165	△597	12,533
17年3月期	77	△183	△219	12,915

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	14,594	2,506	1,284

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 125円25銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

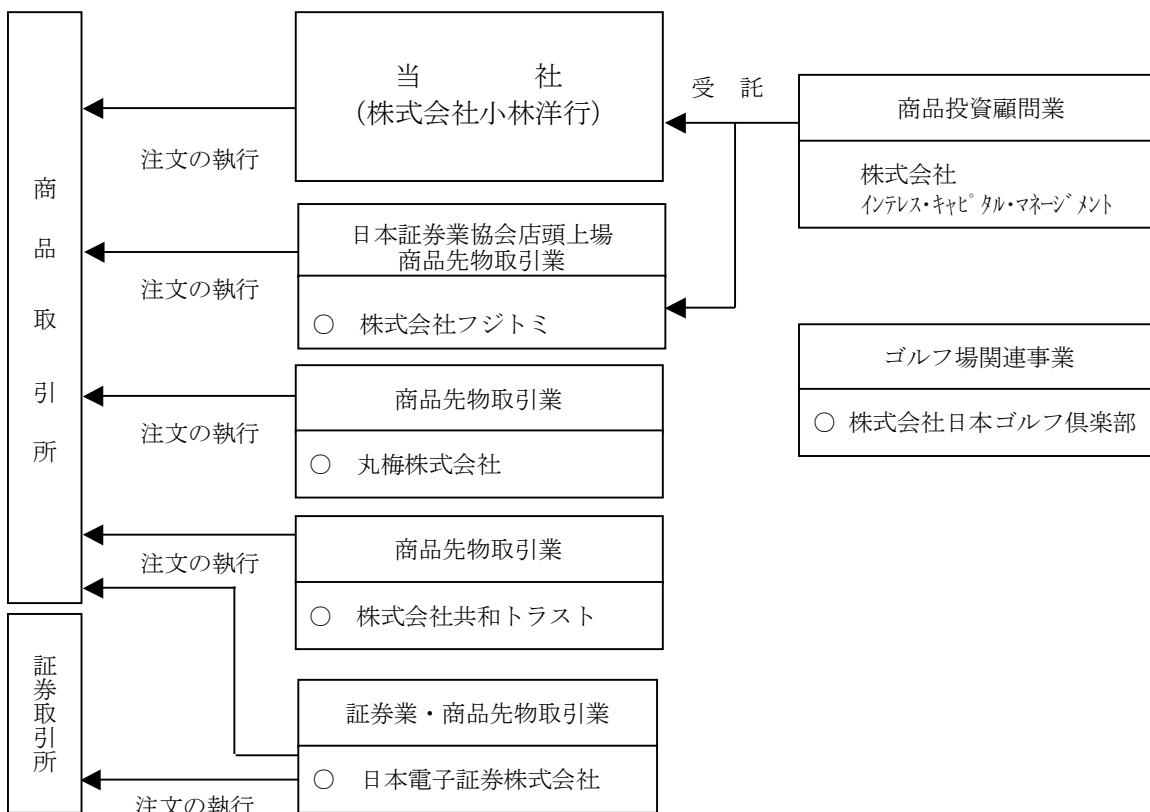
当社グループは、当社及び連結子会社5社並びに関連会社1社により構成されて、商品取引所法に基づき国内の各商品取引所で上場されている現物先物取引、オプション取引、指数先物取引及び現金決済取引に係る受託業務と、国内及び海外で上場されている商品の自己売買業務を主たる業務とするほか、金融先物取引法に基づく外国為替証拠金取引並びに証券取引法に基づく証券取引などを事業としております。

また、商品投資顧問業に関連する事業活動を行なうほか、ゴルフ場施設の運営も行なっております。

事業部門別による企業の配置は、以下のとおりであります。

- 商品先物取引業：当社
 - ：株式会社フジトミ（子会社）
 - ：丸梅株式会社（株式会社フジトミの子会社）
 - ：株式会社共和トラスト（子会社）
- 外国為替証拠金取引：当社
 - ：株式会社フジトミ（子会社）
- 証券業及び商品先物取引業：日本電子証券株式会社（子会社）
- 商品投資顧問業：株式会社インテレス・キャピタル・マネージメント（関連会社）
- ゴルフ場関連事業：株式会社日本ゴルフ倶楽部（子会社）

また、事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ○印は連結子会社であります。
 2. 株式会社フジトミは、株式をジャスダックに上場しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合商品取引会社である株式会社小林洋行をコアカンパニーとして、「確かな情報とサービスを提供することにより、社会に貢献し発展する」ことを目的として事業を展開しております。既成の概念にとらわれず、常に時代を先取りする経営を志向しながら、グループの経営資源を競争力の源泉である商品先物取引業及び証券業に集中してまいります。グループ内において各社が専門性や競争力を一層強化することによって、個々の企業価値を高め当社グループの総合力を結集し、わが国商品先物市場での高いマーケットシェアの確保を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、利益の分配については、業績並びに経済環境及び将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主様への利益配分と内部留保額を決定していくことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、投資単位の引下げが個人投資家層の拡大と株式の流通の活性化を図るために、有効な施策の一つであると認識し、平成12年5月22日開催の取締役会におきまして、1単元の株式の数を500株から100株に平成12年8月1日より変更することを決議いたしました。また、平成12年8月1日付けをもって東京証券取引所における売買単位も500株から100株に変更しております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループの主たる商品先物取引業は、商品市況の変動や経済動向によって収益等にも大きく影響を受ける状況にあります。商品先物の市場動向等を注視し、リスク管理の徹底強化に努めておりますが、当社グループとしては、期初に公表する連結及び個別の業績予想を目標数値として事業を運営しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、収益の柱である商品先物取引の対面営業においては、「個人顧客の資産形成コンサルタント」として最高の評価を受けることを目標とし、法人取引部門においては、上場商品に係る産業界に対し、商品先物市場の優位性や利便性を訴求しマーケットを利用していただくことであります。一方で、ネット環境の急激な進展に対応すべく、商品先物のオンライン取引「FuturesNet（フューチャーズネット）」の一層の充実や、外国為替証拠金取引「ForexLine（フォレックスライン）」につきましても営業基盤を強化し、より一層の収益拡大を図ってまいります。

また、本年5月に金融庁・農水省・経産省より商品投資販売業者の運用法人の許可を取得し、新事業分野の収益拡大として、7月から小林洋行オリジナルの商品ファンド「スイッチヒッター」を組成し販売を開始しました。今後とも商品ファンドの販売を強化し、お客様のニーズに応えるよう資産運用の拡大を図ってまいります。

当社グループは、今後とも投資家と商品先物市場をつなぐ市場仲介者としての役割を果たすべく、確実な売買注文の執行や高品質な情報サービスの提供に努め、多くの顧客層が商品先物市場をより効果的に活用できるよう普及・啓蒙してまいります。

(6) 対処すべき課題

当中間期の業界を取巻く環境は、委託手数料の完全自由化や個人情報保護法の施行、そして5月の改正商品取引所法の施行により、勧誘行為の規制強化や純資産額規制比率の導入、また、委託者債権を保護する組織として、株式会社日本商品清算機構や委託者保護会員制法人日本商品委託者保護基金が設立されるなどの制度改革が行なわれました。業界全体として厳しい事業環境にありますが、国内の商品先物取引システムが世界の標準的な仕法となり、世界経済のグローバル化、ボーダレス化が進むなか、上場商品の動向や商品取引所のヘッジ機能等に対する関心度はますます高まっております。

当社グループは、お客様第一主義をモットーにサービスの提供に努め、また、満足度の向上を図るべく営業体制の強化や法改正に伴うコンプライアンスの徹底を更に実践し、お客様との信頼関係の充実に努めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営目標を確実に達成し企業価値を高めていくためには、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる経営体制の確立及び経営の透明性向上とコンプライアンス重視の経営に徹するために、コーポレート・ガバナンスの充実に重要な経営課題と位置づけております。

また、お客さまや株主の皆さまからの信用または信頼を得るためには、全役職員が高い倫理観を持ち、誠実かつ公平に業務を行うことが不可欠であると考えております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(i) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 会社の機関の内容

経営上の重要事項決定機関である取締役会は取締役会規定に基づき、定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。業務執行上の重要事項については、取締役11名、監査役4名で審議し決定される仕組みをとっております。監査役（うち社外監査役3名）は、月1回開催される定時の取締役会に出席し、経営への助言等を行っております。

2. 内部統制システムの整備の状況

当社は、企業倫理を保持するとともに法律の遵守を重きにおき行動することを第一と考えており、2名体制ではありますがコンプライアンス室を設置し、全社の幹部者会議及び支店長会議などにおいてコンプライアンスの研修・教育にも取り組んおりコンプライアンスの徹底に努めております。

3. リスク管理体制の整備の状況

当社は、総務部内に災害対策や情報機器の障害リスクなどの危機管理対策を遂行する部署を設置し、それぞれのリスクに対する必要な社内規定の整備及び見直し等を実施しております。これで万全とは考えておりませんが、緊急時の連絡または対処方法もミーティングを開催し認識をもたせ全社員に周知徹底を図っております。

また、当社の主たる事業の商品先物取引業において、商品市況の動向は国際情勢及び経済情勢などさまざまな変動要因により、大きく業績を左右される影響があります。商品先物取引に係る自己売買の運用については、内規を設けリスク管理を徹底し実施しております。日々の取引状況は担当責任者及び担当役員はリスクについて常に注視し、取引の状況はシステム管理されております。社長は取引状況を把握するとともに担当責任者及び担当役員とリスクの検討をし、迅速かつ適切な対応をとっております。

4. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、社長直轄の監査室を設置し3名体制で、社長の承認を受けた監査計画書に基づき、各事業所及び関係部署の現地監査をし、社長に監査の結果を報告し改善等必要な検討がなされ、業務運営の適切な改善又は指導を行っております。内部監査の実施状況は認識の共通化を図り監査役及び会計監査人へ報告し、必要に応じてアドバイスを受けております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、監査役会で定めた監査方針等に従い、取締役会への出席や業務・財産状況の調査等を通じ、取締役の業務執行の監査を行っております。

会計監査については、公認会計士寺山正義氏及び至誠監査法人に依頼しており、定例的かつ必要に応じ適時監査を受けております。

また、監査役は会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、監査結果の報告を受け必要のつど相互の情報交換や意見の交換を行い連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

(ii) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

現在1名の社外取締役及び3名の社外監査役がおりますが、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(iii) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近の1年間における実施状況

コンプライアンス並びに内部管理体制強化の観点から、役員及び全社の管理職・責任者を対象としたコンプライアンスの教育や研修を年2回開催し、法令遵守の推進強化の徹底を図っております。また、随時外部より講師を招き社員研修や教育の充実につとめております。

3. 経営成績及び財務状態

(1) 経営成績

(事業環境)

当中間期（平成17年4月から9月までの6ヶ月間。以下同じ。）の日本経済は8月9日に、政府と日銀が揃って「景気の踊り場脱却」を宣言し、雇用状況の改善や個人消費の回復などが見られるようになりました。しかしながら、一方では米国の経済の拡大に不透明感もあり、景気先行き懸念を伴いながら、世界的な需要拡大を背景にした原油価格の高騰は、生産コストへの影響にも現れており、企業においては依然として厳しい経営環境が続いております。

当社グループの主たる事業の商品先物取引においては、手数料の自由化、個人情報保護法並びに改正商品取引所法の施行等、勧誘規制の強化などと商品取引員を取り巻く環境は大きく変わってきております。このような環境のなか商品市場での石油関連においては、8月に米国のニューオリンズとメキシコ湾岸地域を襲ったハリケーンは、油田掘削装置や石油精製施設に大きな打撃を与え、また、中国のエネルギー需要増加の要因も原油高に拍車をかけ、石油関連の銘柄の値動きは活況を呈し、また、金がNY市場では高騰を見せるとともに、国内では東京工業品取引所の金先物が9月には1グラム1,730円を付けるなど、世界的なインフレ懸念の高まりから貴金属市場に対する関心も集まっております。

このような状況のなか、全国の7商品取引所の売買高は、104,430千枚（前年同期比26.1%減、先物オプションを含む。）となりました。主な商品市場別の売買高は、石油市場が46,379千枚（前年同期比37.9%減、売買シェア44.4%）、農産物市場が25,964千枚（前年同期比1.2%減、売買シェア24.9%）、貴金属市場が21,356千枚（前年同期比31.7%減、売買シェア20.5%）で、石油市場では海外原油相場を敏感に映し相場が乱高下し、個人投資家が取引を手控るなど売買高は大幅減となり、全体的に低調な運びとなりました。

(業績)

当社グループの商品先物取引における総売買高は4,305千枚（前年同期比26.4%減）であり、商品市場別の主な内訳は、石油市場が2,016千枚（前年同期比41.8%減、売買シェア46.8%）、貴金属市場が1,088千枚（前年同期比75.9%増、売買シェア25.3%）、農産物市場が842千枚（前年同期比49.9%減、売買シェア19.6%）となりました。

受取手数料は商品先物取引が4,821百万円（前年同期比21.1%減）、外国為替証拠金取引が150百万円（前年同期比89.5%増）、証券業が84百万円（前年同期比33.1%減）となり、本年7月より商品ファンド（商品名・スイッチヒッター）を販売開始して4百万円の受取手数料を計上し、総受取手数料は5,060百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

ディーリング部門では、乱高下の激しい石油市場やインフレ懸念から金を中心とした貴金属価格の高騰による局面において、リスク管理に努めながら当中間期の総売買損益は2,017百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

その他の営業収益につきましては、7月に本格的にスタートしましたゴルフ場事業も、日は浅いが徐々に利用客も増えて順調に推移し80百万円の収益を計上しております。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は7,193百万円（前年同期比18.7%減）、経常利益1,053百万円（前年同期比54.2%減）、中間純利益466百万円（前年同期比63.1%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動による収入が1,093百万円ありましたが、営業活動による支出が2,071百万円あったことに加え、財務活動による支出が897百万円となった結果、当中間連結会計期間末の資金は11,068百万円となり、前連結会計年度末比1,846百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、2,071百万円（前中間連結会計期間は43百万円の増加）となりました。主な用途は、差入保証金の増加5,414百万円、預り証拠金の減少額1,476百万円であり、この主な源泉は、税金等調整前中間純利益1,124百万円（前中間連結会計期間は2,453百万円）、委託者先物取引差金（借方）の減少額1,205百万円、分離保管指定信託の減少1,600百万円及び委託者未収金の減少額1,457百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は、1,093百万円（前中間連結会計期間は165百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の払戻による純収入1,324百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、897百万円（前中間連結会計期間は597百万円）となりました。これは主に社債の償還による支出500百万円及び配当金の支払額302百万円を反映したものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第56期 平成15年3月期	第57期 平16年3月期	第58期 平成17年3月期	第59期（中間） 平成17年9月期
自己資本比率（%）	34.60	37.18	36.22	38.64
時価ベースの自己資本比率（%）	45.00	45.61	36.99	33.85
債務償還年数（年）	0.45	0.30	12.04	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	61.76	128.26	2.53	—

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
（株価時価総額） : 期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）
- ・債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
（有利子負債） : 連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
（営業キャッシュ・フロー） : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
（営業キャッシュ・フロー） : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
（利払い） : 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の業績の見通し

商品先物市場は、中東情勢の地政学的不安のなか、世界規模での経済発展による需要増大を背景として、下期においても石油市場や貴金属市場を中心として活発な値動きが予想されますが、当社グループの主たる商品先物取引業は、市況産業特有の予測不可能な価格変動等による市場リスクを内包しております。今まで同様に不確定要因によるリスク対策については経営の重点課題としており、リスク管理を徹底して内部管理体制の充実に努めてまいります。

平成18年3月期の連結業績予想は、期初に予定したとおり、営業収益14,594百万円、経常利益2,506百万円、当期純利益1,284百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、商品取引所法に基づく商品先物取引を主たる事業としており、当社の株価や経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

① 当社グループの事業に係わる法的規制について

当社グループの主たる商品先物取引業においては、商品取引所法、同施行令、同施行規則など関連法令や日本商品先物取引協会が定めた自主規制ルールなどの適用を受けている他、消費者契約法などの適用を受けております。

当社及び連結子会社4社は、商品市場における取引の受託業務若しくは取次業務を行うことのできる商品取引員として、農林水産大臣及び経済産業大臣より許可（6年毎の更新制）を受けております。なお、商品取引所法において委託者資産の保全制度の拡充、商品取引員に対する規制の見直し、市場の信頼性・利便性の向上などを骨子とした改正商品取引所法が、平成16年4月28日に成立し平成17年5月から施行されました。また、外国為替証拠金取引につきましては、金融先物取引として新たに規制対象とする改正「金融先物取引法」が、平成17年7月1日から施行となり金融先物取引法の適用を受けております。

なお、連結子会社日本電子証券株式会社では、主に証券取引法の規制を受けるとともに商品取引所法の規制も受けております。

② 商品先物取引について

商品先物取引の参加者は、将来商品の価格の値上がりが見込まれるときには商品取引員を通じて公設の商品取引所で商品の買付けを行い、値下がりが見込まれるときには売付けを行います。その後、予想どおりに商品の価格が変動した場合は、将来の一定期日を待つまでもなく転売・買戻しを行い、差金決済をすることにより利益を得ることができます。この場合、将来の価格について反対の予想をした取引参加者においては、損失となります。また制度上、総取引額の5～10%の少額の資金（取引証拠金）で参加者は取引が可能です。

このような商品先物取引の特色から、商品先物市場においては、商品の現物を取り扱う生産者・流通業者・加工業者が商品の価格変動のリスクを回避するために利用するだけでなく、多数の投機家が、投機の一対象として、少額資金で多額の利益を求めて取引に参加するハイリスク・ハイリターン取引が行われます。そして、こうした投機家の取引が、商品先物市場では取引高の大きな割合を占めています。なお、商品市場に上場されている各種商品（金、銀、白金、ゴム、ガソリン、灯油、原油、輸入大豆、とうもろこし、コーヒー生豆等）の価格及び出来高は、海外の商品市況・為替・景気変動及び気象状況等に左右されやすく、自己ディーリング部門では予測のつかない事象や不確定要因などのリスク管理を徹底して努めておりますが、自己ディーリングが予想に反した結果となった場合は、当社グループの業績に影響を受けます。

③ 手数料の自由化について

委託手数料は平成16年12月31日から完全自由化となり、今後も委託手数料は各社独自の手数料体系を示してくるものと予想されますが、手数料の自由化は市場の活性化にもつながるものと考えております。また、手数料の安さが会社選びの基準となることも必然であり、これに伴い平成17年以降の手数料の自由化による当社グループの業績に、影響を受ける可能性があります。

④ 人材の確保について

当社は、お客様に確かな情報サービスを提供し、資金運用を総合的にアドバイスできる人材、管理組織等に精通した優秀な人材の確保と育成が必要なものと考えております。当社では、継続的に人材の募集を行っており、今後も継続していく方針ですが、当社が必要とする人材及び必要数が適時に確保できる保証はありません。社員の研修・教育等や福利厚生の実施を図りながら、定着率を向上するための施策をとっておりますが、このような施策で十分であるという保証はありません。当社の従業員が同時期に大量に退職した場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

⑤ 訴訟等について

当社及び連結子会社(株)フジトミ、(株)共和トラスト、丸梅(株)が受託した商品先物取引に関して26件の損害賠償請求事件が現在係争中であり、これは当社及び連結子会社3社の不法行為により損害を被ったとして、当社及び連結子会社3社を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、損害賠償請求額は9億1千8百万円です。これに対して当社及び連結子会社3社は、何ら不法行為はなかったことを主張しております。

これらの訴訟はいずれも結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難ですが、今後の進展の状況によっては当社グループの信用が失墜するおそれがあり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報等の管理について

平成17年4月から個人情報保護法が施行され、当社グループは社内規程の整備や従業員への啓蒙活動を通じて、個人情報や顧客情報の管理について周知徹底を図っております。しかし、これらの顧客情報等が社外に流出または漏洩した場合などは、損害賠償の発生のほか当社グループの信用が著しく失墜するおそれがあり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ コンピュータ・システムについて

当社が扱う業務の大部分は、コンピュータ・システムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによってシステム障害が発生した場合は、業務遂行に支障を及ぼすおそれがあります。また、アクセス数の増加や一時的な負荷増によってサーバが作動不能に陥ったり、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥などによって顧客取引の処理を正常に執行出来なかったり、更には外部からの不正アクセスやコンピュータ・ウィルスなどにより重要なデータが改ざん・消去されるようなことも想定されます。システムのセキュリティにつきましては、安全管理規程やシステム障害対策規程などの規程を設け、情報システム室を中心にコンピュータ・システムの安全点検や保守に万全を期しておりますが、これで安全という保証はありません。万が一、これらの障害が発生した場合には、当社に対し損害が生じるほか、当社システム自体への信頼性の低下を招きかねないことから、当社グループの業績や今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 純資産額（自己資本）規制について

当社グループの主たる事業活動において、法的規制として商品取引所法、証券取引法及びその他の関連法規の適用を受けております。財務の健全性を測る指標の一つとして純資産額規制比率（商品取引所法）、自己資本規制比率（証券取引法）の制度があります。それぞれに規制比率を120%以上維持することが義務付けられております。

当社グループは、適用法令に違反があった場合には、認可または登録の取消し及び業務停止などの行政処分を受けることになり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	22,372,019		19,740,827		22,753,531	
2. 委託者未収金		1,872,459		122,977		1,580,026	
3. たな卸資産		45,053		42,572		51,801	
4. 預託金	※2	318,000		505,000		908,000	
5. 保管有価証券	※2	1,928,521		1,689,340		2,034,500	
6. 商品取引責任準備預託金		1,790,700		—		1,634,875	
7. 委託者先物取引差金		4,102,645		2,289,355		3,494,726	
8. 差入保証金		2,869,912		9,369,814		3,955,504	
9. 繰延税金資産		346,613		234,440		242,019	
10. 信用取引資産		2,805,157		5,805,086		5,053,920	
11. その他	※2	936,075		1,295,566		1,567,262	
12. 貸倒引当金		△72,105		△25,338		△43,006	
流動資産合計		39,315,053	75.9	41,069,642	75.9	43,233,158	77.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	1,704,429		1,712,577		1,754,450	
(2) 土地	※2	2,006,570		1,994,800		1,994,800	
(3) その他	※1	390,192	4,101,192	313,896	4,021,274	331,594	4,080,845
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権		20,825		20,231		20,231	
(2) その他		199,264	220,090	181,457	201,688	195,751	215,983
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	3,764,157		5,390,005		4,605,623	
(2) 繰延税金資産		870,837		228,160		609,204	
(3) その他	※1	3,575,343		3,262,612		3,406,825	
(4) 貸倒引当金		△68,061	8,142,277	△75,812	8,804,965	△75,438	8,546,215
固定資産合計		12,463,560	24.1	13,027,928	24.1	12,843,043	22.9
資産合計		51,778,613	100.0	54,097,570	100.0	56,076,202	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 委託者未払金		796,306		—		610,485	
2. 短期借入金	※2	588,000		366,960		396,000	
3. 1年以内償還予定の 社債		500,000		—		500,000	
4. 未払法人税等		1,016,497		570,010		661,877	
5. 預り委託証拠金		16,581,780		—		17,126,744	
6. 預り証拠金		—		15,649,933		—	
7. 預り委託証拠金代用 有価証券		1,918,991		—		2,034,500	
8. 預り証拠金代用有価 証券		—		1,689,340		—	
9. 受入保証金		273,729		661,361		557,013	
10. 外国為替証拠金取引 引当金		46,945		—		—	
11. 信用取引負債		2,802,287		5,795,857		5,032,447	
12. その他		1,514,004		1,521,513		1,814,078	
流動負債合計		26,038,541	50.3	26,254,976	48.4	28,733,144	51.3
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		1,750		63,837		2,625	
2. 退職給付引当金		357,555		322,021		454,550	
3. 役員退職慰労引当金		960,694		1,026,105		1,007,907	
4. 外国為替証拠金取引 引当金		20,730		—		—	
5. その他		2,224		2,224		2,224	
固定負債合計		1,342,955	2.6	1,414,188	2.6	1,467,307	2.6
III 特別法上の準備金							
1. 商品取引責任準備金	※3	1,705,164		1,686,279		1,733,021	
2. 証券取引責任準備金	※3	13,671		18,822		18,822	
特別法上の準備金合計		1,718,836	3.3	1,705,102	3.2	1,751,843	3.1
負債合計		29,100,334	56.2	29,374,267	54.3	31,952,295	57.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,659,895	7.1	3,820,649	7.1	3,811,594	6.8
(資本の部)							
I 資本金		1,620,000	3.1	2,000,000	3.7	2,000,000	3.5
II 資本剰余金		698,445	1.4	888,445	1.6	888,445	1.6
III 利益剰余金		15,992,898	30.9	16,457,618	30.4	16,314,574	29.1
IV その他有価証券評価差 額金		695,941	1.3	1,557,102	2.9	1,109,725	2.0
V 為替換算調整勘定		11,444	0.0	—		—	
VI 自己株式		△345	△0.0	△513	△0.0	△433	△0.0
資本合計		19,018,383	36.7	20,902,653	38.6	20,312,311	36.2
負債、少数株主持分及 び資本合計		51,778,613	100.0	54,097,570	100.0	56,076,202	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 受取手数料		6,314,455		5,060,669		12,380,090	
2. 売買損益		2,550,513		2,017,840		4,526,648	
3. その他の営業収益		△14,107	8,850,861	114,626	7,193,136	1,256	16,907,995
II 営業費用							
1. 取引所等関係費		353,072		255,817		587,532	
2. 人件費	※1	3,763,261		3,481,502		7,462,915	
3. 調査費		136,442		145,706		274,370	
4. 通信費		249,055		225,744		478,568	
5. 広告宣伝費		153,539		159,374		340,340	
6. 車輛費		75,299		83,678		158,454	
7. 地代家賃		381,369		403,083		774,245	
8. 電算機費		231,632		254,159		540,188	
9. 減価償却費		139,170		145,461		288,943	
10. 貸倒引当金繰入額		34,104		5,629		13,739	
11. その他		1,065,391	6,582,340	1,063,140	6,223,299	2,487,029	13,406,329
営業利益			2,268,520		969,837		3,501,665
III 営業外収益							
1. 受取利息		15,963		8,002		31,347	
2. 受取配当金		31,393		48,590		36,513	
3. 賃貸料収入		6,548		6,514		13,097	
4. 受取生命保険金		—		15,574		—	
5. その他		10,106	64,012	20,791	99,472	38,841	119,800
IV 営業外費用							
1. 支払利息		19,356		5,398		31,116	
2. 賃貸料原価		—		4,022		4,969	
3. 貸倒引当金繰入額		677		270		12,191	
4. 為替差損		7,555		3,944		4,518	
5. その他		2,845	30,435	2,380	16,016	10,568	63,363
経常利益			2,302,097		1,053,293		3,558,101
V 特別利益							
1. 商品取引責任準備金 戻入額		—		46,741		—	
2. 貸倒引当金戻入額		5,176		23,094		10,661	
3. 役員退職引当金戻入 額		—		10,769		—	
4. 投資有価証券売却益		186,706		—		214,431	
5. その他		—	191,883	4,393	84,999	2,320	227,413

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別損失	※2									
1. 固定資産売却除却損		4,927			3,326			43,734		
2. 商品取引責任準備金 繰入額		9,176			—			37,033		
3. 取引所脱退損		16,960			—			16,960		
4. 過年度消費税等		—			10,105			116,028		
5. その他		9,120	40,184	0.5	701	14,133	0.2	113,515	327,270	1.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			2,453,795	27.7		1,124,160	15.6		3,458,244	20.5
法人税、住民税及び 事業税		992,765			559,502			1,545,680		
法人税等調整額		57,759	1,050,525	11.9	90,201	649,703	9.0	101,325	1,647,006	9.7
少数株主利益			141,266	1.6		8,221	0.1		234,494	1.4
中間(当期) 純利益		1,262,002	14.2		466,235	6.5		1,576,744	9.4	

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I			698,445		888,445		698,445
II							
		—	—	—	—	285,000	285,000
III							
		—	—	—	—	95,000	95,000
IV			698,445		888,445		888,445
(利益剰余金の部)							
I			15,066,641		16,314,574		15,066,641
II							
		1,262,002		466,235		1,576,744	
		—	1,262,002	—	466,235	6,934	1,583,679
III							
		293,833		302,832		293,833	
		41,913	335,746	20,359	323,191	41,913	335,746
IV			15,992,898		16,457,618		16,314,574

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,453,795	1,124,160	3,458,244
減価償却費		139,170	145,461	288,943
貸倒引当金の増減額		29,605	△17,193	7,883
外国為替証拠金取引当金 の減少額		△1,550	—	△69,225
退職給付引当金の増減額		△47,226	△114,330	96,980
商品取引責任準備金の増減 額		9,176	△46,741	42,183
分離保管指定信託の増減額	※	△900,000	1,600,000	△900,000
商品取引責任準備預金の増 加額	※	—	△1,643,120	—
外国為替担保預金の増加額	※	—	△115,432	—
受取利息及び受取配当金		△47,357	△56,593	△67,861
支払利息		19,356	5,398	31,116
投資有価証券売却益		△186,706	—	△214,431
有形固定資産の売却除却損		4,927	3,326	43,734
委託者未収金の増減額		△229,454	1,457,048	62,978
顧客分別金信託額の増加額		△430,000	—	△720,000
預託金の減少額		—	403,000	—
商品取引責任準備預託金の 増減額		△117,065	1,634,875	38,758
委託者先物取引差金(借方) の増減額		△871,485	1,205,370	△263,566
差入保証金の増加額		△618,609	△5,414,309	△1,704,202
建物賃借保証金の減少額		123,508	4,043	126,331
委託者未払金の減少額		△8,771	△610,485	△194,592
預り委託証拠金の増減額		2,039,811	△17,126,744	2,585,564
預り証拠金の増加額		—	15,649,933	—
受入保証金の増加額		131,118	104,348	414,402
その他		365,508	357,653	△250,983
小計		1,857,751	△1,450,330	2,812,256
利息及び配当金の受取額		50,286	58,503	74,173
利息の支払額		△18,484	△4,525	△29,366
法人税等の支払額		△1,846,480	△675,144	△2,779,990
営業活動によるキャッシュ・ フロー		43,073	△2,071,497	77,072

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		△251,674	△5,150	△786,382
定期預金の払戻による収入		147,706	1,329,999	682,413
有価証券の売却による収入		295,300	—	295,300
有形固定資産の取得による 支出		△926,369	△32,993	△1,046,021
有形固定資産の売却による 収入		3,333	5,032	13,055
無形固定資産の取得による 支出		△49,429	△34,171	△93,391
投資有価証券の取得による 支出		—	△497	△40,116
投資有価証券の売却による 収入		411,717	—	562,102
出資金の払込による支出		—	△2,200	—
出資金の払戻による収入		230,363	—	233,988
保険積立金の積立による支 出		△22,552	△28,633	△35,290
その他		△3,721	△138,111	30,419
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△165,326	1,093,273	△183,922

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入れによる収入		3,457,802	920,000	5,177,802
短期借入金の返済による支 出		△3,095,402	△949,040	△5,007,402
社債の償還による支出		△600,000	△500,000	△600,000
株式の発行による収入		—	—	570,000
自己株式の取得による支出		—	△79	△88
配当金の支払額		△293,833	△302,346	△293,833
少数株主への配当金の支払 額		△66,136	△66,136	△66,136
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△597,569	△897,601	△219,657
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換 算差額		9,146	29,415	△659
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△710,675	△1,846,409	△327,167
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残 高		13,244,315	12,915,151	13,244,315
Ⅶ 連結除外に伴う現金及び現金 同等物の減少額		—	—	△1,995
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※	12,533,639	11,068,742	12,915,151

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 6社 主要な連結子会社名 (株)フジトミ (株)共和トラスト KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD 日本電子証券(株) 丸梅(株) (株)日本ゴルフ倶楽部</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社 5社 主要な連結子会社名 (株)フジトミ (株)共和トラスト 日本電子証券(株) 丸梅(株) (株)日本ゴルフ倶楽部</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社 5社 主要な連結子会社名 (株)フジトミ (株)共和トラスト 日本電子証券(株) 丸梅(株) (株)日本ゴルフ倶楽部</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTDは、清算会社となり有効な支配従属会社でなくなったため連結子会社より除外し、当期の損益計算のみを連結しております。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社 0社 持分法を適用していない関連会社 ((株)インテレス・キャピタル・マネージメント)は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>持分法適用関連会社 0社 持分法を適用していない関連会社 ((株)インテレス・キャピタル・マネージメント)は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため当該会社に対する投資については持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用関連会社 0社 持分法を適用していない関連会社 ((株)インテレス・キャピタル・マネージメント)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため当該会社に対する投資については持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間会計期間の末日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 商品有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法、 連結子会社(株)フジトミ及び丸梅(株)は総平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 商品有価証券 同 左 満期保有目的債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>	<p>① 有価証券 商品有価証券 同 左 満期保有目的債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金の代用</p> <p>商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券(7%未満) 額面金額の80%</p> <p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置 5～17年 器具及び備品 3～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金の代用</p> <p>商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券(7%未満) 額面金額の80%</p> <p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同 左</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置 5～17年 器具及び備品 3～15年</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>	<p>保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金の代用</p> <p>商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券(7%未満) 額面金額の80%</p> <p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同 左</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置 5～17年 器具及び備品 3～15年</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ 投資その他の資産「その他」 (投資不動産) 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 (追加情報) 固定資産の一部を新たに賃貸に供したため、当該賃貸資産は投資その他の資産の「その他」(当中間連結会計期間末134,013千円)に含めて表示しております。 なお、前中間連結会計期間中は賃貸に供していなかったため、有形固定資産の「建物及び構築物」に72,590千円、「土地」に63,469千円を含めて計上しております。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 外国為替証拠金取引引当金 当社及び連結子会社(株)フジトミは、外国為替証拠金取引に関し、顧客20名による共同訴訟が提訴されておりましたが、裁判所により具体的金額を示した和解案が提示され、且つこの案の考え方に沿った判決となる可能性が高いため当該金額(流動負債)を、また同取引の仲介業務に係る外国為替運用会社破綻により生じた顧客の損失に対し、当社及び連結子会社(株)フジトミは仲介業務を行った道義的責任から、裁判所の調停金額を基に当社負担見込額(固定負債)をそれぞれ計上しております。</p>	<p>③ 投資その他の資産「その他」 (投資不動産) 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 —————</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② —————</p>	<p>③ 投資その他の資産「その他」 (投資不動産) 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 (追加情報) 固定資産の一部を新たに賃貸に供したため、当該賃貸資産は投資その他の資産の「その他」(当連結会計年度末131,966千円)に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度までは、賃貸に供していなかったため、有形固定資産の「建物及び構築物」に72,590千円、「土地」に63,469千円を含めて計上しております。</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② —————</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>⑥ 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引所法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑤ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則第111条に定める額を計上しております。</p> <p>⑥ 証券取引責任準備金 同 左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>⑥ 証券取引責任準備金 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(6) その他中間連結（連結）財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(受取手数料の計上基準) 「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）の改正により、受取手数料の計上時期を「委託者が商品取引所において取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上」から「委託者が商品取引所において取引を約定した日に計上」に変更致しました。 この結果、従来と同一の基準によった場合よりも受取手数料は311,660千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が311,660千円増加しております。</p> <p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「信用取引資産」は、前中間連結会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「信用取引資産」の金額は281,761千円であります。</p> <p>「信用取引負債」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債、少数株主持分及び資本合計の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「信用取引負債」の金額は281,761千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資が有価証券とみなされたことに伴い、当組合の持分(出資金)にかかる149,613千円は、投資有価証券に含めて計上しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の投資その他の資産「その他」に含まれている、みなし有価証券に該当する金額は120,354千円であります。</p> <p>「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定)の改正により、前中間連結会計期間における「預り委託証拠金」は「預り証拠金」として「預り委託証拠金代用有価証券」は「預り証拠金代用有価証券」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間における「預り委託証拠金の増減額」は、中間連結貸借対照表における表示方法の変更に伴い、当中間連結会計期間より「預り証拠金の増減額」として表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費用に計上しております。</p> <p>この結果、営業費用が26,245千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が26,245千円減少しております。</p>	<p>(委託者未収金及び委託者未払金)</p> <p>商品取引所が規定する「受託契約準則」の改正により、従来、取引の決済により差引損益金が発生した場合、委託者未収金及び委託者未払金としておりましたが、損益金通算額を預り証拠金に加算又は減算(預り証拠金の範囲内)する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費用に計上しております。</p> <p>この結果、営業費用が52,220千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が52,220千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、754,752千円であります。 投資不動産の減価償却累計額は、8,001千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,409,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>437,849</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>724,095</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,570,945</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>588,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法 第97条の2第 3項の規定に基 づく銀行等によ る保証に対する 求償債務</td> <td>3,400,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施 行規則第43条 第1項第4号に 基づく銀行によ る契約弁済保証 額</td> <td>1,850,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,838,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,409,000千円	建物及び構築物	437,849	土地	724,095	合計	6,570,945	短期借入金	588,000千円	商品取引所法 第97条の2第 3項の規定に基 づく銀行等によ る保証に対する 求償債務	3,400,000	商品取引所法施 行規則第43条 第1項第4号に 基づく銀行によ る契約弁済保証 額	1,850,000	合計	5,838,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、842,507千円であります。 投資不動産の減価償却累計額は、11,886千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,499,000千円</td> </tr> <tr> <td>預託金</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>412,834</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>724,095</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>317,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,968,649</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>366,960千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法 第179条第7項 の規定に基づく 銀行等の預託の 委託契約極度額 に対する求償債 務</td> <td>2,100,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施 行規則第98条 第1項第3号の 規定に基づく銀 行による保証に 対する求償債務</td> <td>350,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施 行規則第98条 第1項第4号に 基づく委託者保 護基金による契 約弁済保証額</td> <td>560,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,376,960</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,499,000千円	預託金	15,000	建物及び構築物	412,834	土地	724,095	投資有価証券	317,720	合計	4,968,649	短期借入金	366,960千円	商品取引所法 第179条第7項 の規定に基づく 銀行等の預託の 委託契約極度額 に対する求償債 務	2,100,000	商品取引所法施 行規則第98条 第1項第3号の 規定に基づく銀 行による保証に 対する求償債務	350,000	商品取引所法施 行規則第98条 第1項第4号に 基づく委託者保 護基金による契 約弁済保証額	560,000	合計	3,376,960	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、807,009千円であります。 投資不動産の減価償却累計額は、10,047千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,459,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>424,745</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>724,095</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,607,841</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>396,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法 第97条の2第 3項の規定に基 づく銀行等によ る保証に対する 求償債務</td> <td>2,400,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施 行規則第43条 第1項第4号に 基づく銀行によ る契約弁済保証 額</td> <td>1,850,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,646,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,459,000千円	建物及び構築物	424,745	土地	724,095	合計	5,607,841	短期借入金	396,000千円	商品取引所法 第97条の2第 3項の規定に基 づく銀行等によ る保証に対する 求償債務	2,400,000	商品取引所法施 行規則第43条 第1項第4号に 基づく銀行によ る契約弁済保証 額	1,850,000	合計	4,646,000
現金及び預金	5,409,000千円																																																							
建物及び構築物	437,849																																																							
土地	724,095																																																							
合計	6,570,945																																																							
短期借入金	588,000千円																																																							
商品取引所法 第97条の2第 3項の規定に基 づく銀行等によ る保証に対する 求償債務	3,400,000																																																							
商品取引所法施 行規則第43条 第1項第4号に 基づく銀行によ る契約弁済保証 額	1,850,000																																																							
合計	5,838,000																																																							
現金及び預金	3,499,000千円																																																							
預託金	15,000																																																							
建物及び構築物	412,834																																																							
土地	724,095																																																							
投資有価証券	317,720																																																							
合計	4,968,649																																																							
短期借入金	366,960千円																																																							
商品取引所法 第179条第7項 の規定に基づく 銀行等の預託の 委託契約極度額 に対する求償債 務	2,100,000																																																							
商品取引所法施 行規則第98条 第1項第3号の 規定に基づく銀 行による保証に 対する求償債務	350,000																																																							
商品取引所法施 行規則第98条 第1項第4号に 基づく委託者保 護基金による契 約弁済保証額	560,000																																																							
合計	3,376,960																																																							
現金及び預金	4,459,000千円																																																							
建物及び構築物	424,745																																																							
土地	724,095																																																							
合計	5,607,841																																																							
短期借入金	396,000千円																																																							
商品取引所法 第97条の2第 3項の規定に基 づく銀行等によ る保証に対する 求償債務	2,400,000																																																							
商品取引所法施 行規則第43条 第1項第4号に 基づく銀行によ る契約弁済保証 額	1,850,000																																																							
合計	4,646,000																																																							

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																										
<p>ロ. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>1,885,577千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,112,292</td> </tr> <tr> <td>子会社株式</td> <td>809,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,807,494</td> </tr> </table> <p>また、投資有価証券162,168千円を商社に営業保証金として差入れております。</p> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関等に分離保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>8,071,950千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>16,048</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,387,999</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,850,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当該連結会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は、5,960,103千円であります。</p>	保管有価証券	1,885,577千円	投資有価証券	2,112,292	子会社株式	809,624	合計	4,807,494	現金及び預金	8,071,950千円	保管有価証券	16,048	その他(流動資産)	300,000	合計	8,387,999	<p>ロ. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として商品取引清算機関に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>1,686,129千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>99,974</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,358,471</td> </tr> <tr> <td>子会社株式</td> <td>809,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,954,199</td> </tr> </table> <p>また、投資有価証券253,140千円を商社に営業保証金として差入れております。</p> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条に基づく、分離保管しなければならない保全対象財産の金額は184,907千円あります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条に基づく、委託者資産保全措置額は1,410,000千円あります。</p>	保管有価証券	1,686,129千円	その他(流動資産)	99,974	投資有価証券	3,358,471	子会社株式	809,624	合計	5,954,199	<p>ロ. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>1,993,052千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,811,671</td> </tr> <tr> <td>子会社株式</td> <td>809,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,614,347</td> </tr> </table> <p>また、投資有価証券216,862千円を商社に営業保証金として差入れております。</p> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>7,747,685千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>35,582</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>550,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,333,268</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,850,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当該連結会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は、6,304,177千円あります。</p>	保管有価証券	1,993,052千円	投資有価証券	2,811,671	子会社株式	809,624	合計	5,614,347	現金及び預金	7,747,685千円	保管有価証券	35,582	その他の流動資産	550,000	合計	8,333,268
保管有価証券	1,885,577千円																																											
投資有価証券	2,112,292																																											
子会社株式	809,624																																											
合計	4,807,494																																											
現金及び預金	8,071,950千円																																											
保管有価証券	16,048																																											
その他(流動資産)	300,000																																											
合計	8,387,999																																											
保管有価証券	1,686,129千円																																											
その他(流動資産)	99,974																																											
投資有価証券	3,358,471																																											
子会社株式	809,624																																											
合計	5,954,199																																											
保管有価証券	1,993,052千円																																											
投資有価証券	2,811,671																																											
子会社株式	809,624																																											
合計	5,614,347																																											
現金及び預金	7,747,685千円																																											
保管有価証券	35,582																																											
その他の流動資産	550,000																																											
合計	8,333,268																																											

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p>商品取引責任準備金 商品取引所法第136条の22</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>4 保証債務 従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。 従業員 1,559千円</p> <p>5 当社及び連結子会社（㈱フジトミ、㈱共和トラスト、丸梅㈱、日本電子証券㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び当社は取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 6,681,000</p>	<p>※3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p>商品取引責任準備金 商品取引所法第221条の1</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>4 保証債務 従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。 従業員 908千円</p> <p>5 当社及び連結子会社（㈱フジトミ、㈱共和トラスト、丸梅㈱、日本電子証券㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び当社は取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 6,681,000</p>	<p>※3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p>商品取引責任準備金 商品取引所法第136条の22</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>4 保証債務 従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。 従業員 1,130千円</p> <p>5 当社及び連結子会社（㈱フジトミ、㈱共和トラスト、丸梅㈱、日本電子証券㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び当社は取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 6,681,000</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。 退職給付費用 139,053千円 役員退職慰労引 55,848千円 当金繰入額	※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。 退職給付費用 139,105千円 役員退職慰労引 53,125千円 当金繰入額	※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。 退職給付費用 231,791千円 役員退職慰労引 103,060千円 当金繰入額
※2 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損 車両 859千円 小計 859 固定資産除却損 車両 196千円 器具及び備品 3,870 小計 4,067 合計 4,927	※2 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損 車両 1,670千円 器具及び備品 21 小計 1,692 固定資産除却損 車両 50千円 器具及び備品 1,584 小計 1,634 合計 3,326	※2 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損 車両 7,094千円 土地 10,860 電話加入権 600 小計 18,555 固定資産除却損 建物 4,415千円 車両 196 器具及び備品 20,566 小計 25,179 合計 43,734

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 22,372,019千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △7,938,379 分離保管指定信託 △1,900,000 現金及び現金同等物 12,533,639	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 19,740,827千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △6,613,531 分離保管指定信託 △300,000 商品取引責任準備預金 △1,643,120 外国為替担保預金 △115,432 現金及び現金同等物 11,068,742	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 22,753,531千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △7,938,380 分離保管指定信託 △1,900,000 現金及び現金同等物 12,915,151

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">80,341</td> <td style="text-align: right;">64,967</td> <td style="text-align: right;">15,373</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">87,758</td> <td style="text-align: right;">54,697</td> <td style="text-align: right;">33,061</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">168,100</td> <td style="text-align: right;">119,665</td> <td style="text-align: right;">48,434</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">22,441千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,462</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">48,903</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">19,591千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,591千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	80,341	64,967	15,373	(無形固定資産)その他	87,758	54,697	33,061	合計	168,100	119,665	48,434	1年内	22,441千円	1年超	26,462	合計	48,903	支払リース料	19,591千円	減価償却費相当額	19,591千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">104,509</td> <td style="text-align: right;">17,468</td> <td style="text-align: right;">87,041</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">44,978</td> <td style="text-align: right;">24,302</td> <td style="text-align: right;">20,676</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">149,487</td> <td style="text-align: right;">41,770</td> <td style="text-align: right;">107,717</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">26,645千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">81,541</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">108,186</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">16,719千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,719千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	104,509	17,468	87,041	(無形固定資産)その他	44,978	24,302	20,676	合計	149,487	41,770	107,717	1年内	26,645千円	1年超	81,541	合計	108,186	支払リース料	16,719千円	減価償却費相当額	16,719千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">145,806</td> <td style="text-align: right;">48,229</td> <td style="text-align: right;">97,576</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">85,087</td> <td style="text-align: right;">58,227</td> <td style="text-align: right;">26,859</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">230,893</td> <td style="text-align: right;">106,456</td> <td style="text-align: right;">124,436</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">30,313千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94,592</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">124,905</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">36,089千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,089千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	145,806	48,229	97,576	(無形固定資産)その他	85,087	58,227	26,859	合計	230,893	106,456	124,436	1年内	30,313千円	1年超	94,592	合計	124,905	支払リース料	36,089千円	減価償却費相当額	36,089千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産)その他	80,341	64,967	15,373																																																																													
(無形固定資産)その他	87,758	54,697	33,061																																																																													
合計	168,100	119,665	48,434																																																																													
1年内	22,441千円																																																																															
1年超	26,462																																																																															
合計	48,903																																																																															
支払リース料	19,591千円																																																																															
減価償却費相当額	19,591千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産)その他	104,509	17,468	87,041																																																																													
(無形固定資産)その他	44,978	24,302	20,676																																																																													
合計	149,487	41,770	107,717																																																																													
1年内	26,645千円																																																																															
1年超	81,541																																																																															
合計	108,186																																																																															
支払リース料	16,719千円																																																																															
減価償却費相当額	16,719千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産)その他	145,806	48,229	97,576																																																																													
(無形固定資産)その他	85,087	58,227	26,859																																																																													
合計	230,893	106,456	124,436																																																																													
1年内	30,313千円																																																																															
1年超	94,592																																																																															
合計	124,905																																																																															
支払リース料	36,089千円																																																																															
減価償却費相当額	36,089千円																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 2,383千円	1年内 3,328千円	1年内 1,765千円
1年超 2,670	1年超 9,952	1年超 1,942
合計 5,054	合計 13,281	合計 3,708
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	199,423	224,830	25,406
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	199,423	224,830	25,406

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	986,012	2,366,641	1,380,628
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	986,012	2,366,641	1,380,628

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,198,092
非上場外国株式	0

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	199,586	216,820	17,233
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	199,586	216,820	17,233

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,002,874	4,041,873	3,038,998
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,002,874	4,041,873	3,038,998

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,098,907
非上場外国株式	—
投資事業組合出資金	149,613

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	199,505	221,390	21,884
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	199,505	221,390	21,884

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,002,377	3,157,753	2,155,375
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,002,377	3,157,753	2,155,375

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,098,907
非上場外国株式	—
投資事業組合出資金	149,458

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	先物取引			
	売建	27,867,415	27,893,427	△26,011
	買建	23,977,746	24,518,469	540,723
	オプション取引			
	売建	154,500	—	—
		(10,264)	15,531	△5,267
	買建	122,900	—	—
		(6,823)	2,702	△4,121
	先渡取引			
	売建	1,621,949	1,876,490	△254,541
買建	2,394,708	2,603,662	208,953	
合計	—	56,139,219 (17,087)	56,910,281	459,736

(注) 上記商品のデリバティブ取引は貴金属、穀物、石油等の商品先物取引、金のオプション取引及び石油等の先渡取引であります。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	先物取引			
	売建	37,383,439	37,555,645	△172,206
	買建	28,511,197	28,846,793	335,596
	オプション取引			
	売建	18,500 (534)	— 157	— 377
	買建	62,700 (12,004)	— 15,049	— 3,045
	先渡取引			
	売建	1,258,153	1,264,200	△6,047
	買建	5,685,780	5,870,867	185,086
	合計	—		

(注) 上記商品のデリバティブ取引は貴金属、穀物、石油等の商品先物取引、金のオプション取引及び石油等の先渡取引であります。

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約			
	売建	362,539	382,489	△19,949
	買建	391,864	407,987	16,122
合計	—			△3,827

(注) 時価は、期末日の直物相場を使用しております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	先物取引			
	売建	40,850,253	42,859,404	△2,009,150
	買建	40,855,733	43,066,173	2,210,439
	オプション取引			
	売建	28,500	—	—
		(1,820)	1,010	810
	買建	—	—	—
		—	—	—
	先渡取引			
	売建	9,030,824	10,443,857	△1,413,032
買建	11,161,311	12,777,774	1,616,463	
合計	—			405,528

(注) 上記商品のデリバティブ取引は貴金属、穀物、石油等の商品先物取引、金のオプション取引及び石油等の先渡取引であります。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

当社グループは、貴金属、農産物、ゴム、石油、砂糖、アルミニウム等商品の売買及び売買の受託など、商品先物取引業を中心とする営業活動、並びに有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ているため、その事業区分は、「投資・金融サービス業」であります。

なお、平成16年7月より新たにゴルフ場の経営（「ゴルフ場関連事業」）に参入しましたが、「投資・金融サービス業」の営業収益及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計額及び営業利益の合計額のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

「投資・金融サービス業」の営業収益及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計額及び営業利益の合計額のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは、貴金属、農産物、ゴム、石油、砂糖、アルミニウム等商品の売買及び売買の受託など、商品先物取引業を中心とする営業活動、並びに有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ているため、その事業区分は、「投資・金融サービス業」であります。他に平成16年7月1日よりゴルフ場運営を新たに始めたことにより、「ゴルフ場関連事業」に区分しております。そのセグメントの営業収益、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

本邦の営業収益の金額は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当連結会計年度の在外子会社KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTDは、清算会社となり有効な支配従属会社でなくなったため連結子会社より除外しております。

よって、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,941円75銭 1株当たり中間純利益 金額 128円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,070円73銭 1株当たり中間純利益 金額 46円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,010円22銭 1株当たり当期純利益 金額 158円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,262,002	466,235	1,576,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	20,359
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(20,359)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,262,002	466,235	1,556,385
期中平均株式数(千株)	9,794	10,094	9,805

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

訴訟

当社及び連結子会社(株)フジトミ、(株)共和トラスト、丸梅(株)が受託した商品先物取引に関して26件の損害賠償請求事件が現在係争中であり、これは当社及び連結子会社(株)フジトミ、(株)共和トラスト、丸梅(株)の不法行為により損害を被ったとして、当社及び連結子会社(株)フジトミ、(株)共和トラスト、丸梅(株)を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、損害賠償請求額は9億1千8百万円であり、これに対して当社及び連結子会社(株)フジトミ、(株)共和トラスト、丸梅(株)は、何ら不法行為は無かったことを主張しております。

なお、結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難であります。

5. 営業収益の状況

(1) 受取手数料

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
商品先物取引						
現物先物取引						
農産物市場	1,758,721	27.9	955,015	18.9	3,315,176	26.8
砂糖市場	7,876	0.1	3,046	0.0	10,739	0.1
繭糸市場	52	0.0	15,661	0.3	52	0.0
貴金属市場	1,111,830	17.6	2,901,949	57.3	3,782,574	30.5
アルミニウム市場	48,291	0.8	18,486	0.4	108,176	0.9
ゴム市場	26,656	0.4	55,712	1.1	45,560	0.4
石油市場	3,036,166	48.1	721,504	14.3	4,420,555	35.7
ニッケル市場	2,453	0.0	679	0.0	3,234	0.0
小計	5,992,050	94.9	4,672,053	92.3	11,686,069	94.4
オプション取引						
農産物市場	—	—	—	—	—	—
砂糖市場	—	—	—	—	—	—
貴金属市場	165	0.0	90	0.0	345	0.0
小計	165	0.0	90	0.0	345	0.0
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	150	0.0	68	0.0	168	0.0
天然ゴム指数市場	17,195	0.3	1,045	0.0	20,577	0.2
小計	17,345	0.3	1,113	0.0	20,745	0.2
現金決済取引						
石油市場	98,716	1.5	56,828	1.1	157,325	1.2
農産物市場	—	—	91,162	1.8	83,494	0.7
小計	98,716	1.5	147,991	2.9	240,819	1.9
商品先物取引計	6,108,277	96.7	4,821,247	95.2	11,947,979	96.5
外国為替証拠金取引	79,388	1.3	150,475	3.0	200,396	1.6
商品ファンド	—	—	4,062	0.1	—	—
証券業	126,789	2.0	84,884	1.7	231,713	1.9
合計	6,314,455	100.0	5,060,669	100.0	12,380,090	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売買損益

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額	金額	金額
商品先物取引			
現物先物取引			
農産物市場	715,168	442,512	1,208,282
砂糖市場	△8,698	△3,910	△10,548
繭糸市場	△1,016	△1,290	△1,020
貴金属市場	△180,689	81,031	△38,068
アルミニウム市場	△17,773	9,983	34,694
ゴム市場	34,040	67,978	102,819
石油市場	1,852,575	2,267,045	3,027,164
ニッケル市場	39,334	△4,268	38,077
小計	2,432,940	2,859,083	4,361,400
オプション取引			
農産物市場	—	—	—
砂糖市場	—	—	—
貴金属市場	△709	3,779	917
小計	△709	3,779	917
指数先物取引			
農産物・飼料指数市場	462	—	543
天然ゴム指数市場	21,954	△4,012	23,780
小計	22,416	△4,012	24,323
現金決済取引			
石油市場	△221,623	△1,119,765	△208,391
農産物市場	—	49,913	5,871
小計	△221,623	△1,069,851	△202,520
商品先物取引計	2,233,024	1,788,998	4,184,120
店頭商品先物取引損益	124,541	126,421	△70,437
商品売買損益	△32,598	△108,983	△119,723
外国為替証拠金取引損益	21,632	77,192	82,529
証券取引売買損益	102,883	97,901	183,093
その他の売買損益	101,029	36,310	267,065
合計	2,550,513	2,017,840	4,526,648

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) その他の営業収益

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額	金額	金額
金融収益	7,886	33,719	24,323
その他	△21,994	80,907	△23,067
合計	△14,107	114,626	1,256

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ゴルフ場関連事業の営業収益は、「その他」の欄に含めております。

6. 商品先物取引等の売買高

(単位：枚)

商品市場名	委託		自己		合計	
	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比
現物先物取引		%		%		%
農産物市場	446,949	△55.3	354,434	△48.2	801,383	△52.4
砂糖市場	906	△62.0	875	△61.6	1,781	△61.8
繭糸市場	9,163	114,437.5	10,652	△26.4	19,815	36.9
貴金属市場	616,398	105.4	472,145	48.2	1,088,543	75.9
アルミニウム市場	6,038	△67.3	6,690	△61.6	12,728	△64.5
ゴム市場	26,484	217.0	295,491	4,153.5	321,975	2,004.1
石油市場	486,907	△59.2	1,235,513	△40.2	1,722,420	△47.2
ニッケル市場	129	△94.7	13	△99.2	142	△96.4
小計	1,592,974	△36.9	2,375,813	△23.6	3,968,787	△29.6
オプション取引						
農産物市場	—	—	—	—	—	—
砂糖市場	—	—	—	—	—	—
貴金属市場	10	△69.7	117	△58.2	127	△59.4
小計	10	△69.7	117	△58.2	127	△59.4
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	90	△77.8	—	△100.0	90	△82.7
天然ゴム指数市場	258	△94.4	382	△89.3	640	△92.2
小計	348	△93.1	382	△89.6	730	△91.6
現金決済取引						
石油市場	24,606	△13.8	269,547	53.5	294,153	44.1
農産物市場	23,161	—	18,073	—	41,234	—
小計	47,767	67.3	287,620	63.8	335,387	64.3
合計	1,641,099	△35.9	2,663,932	△19.0	4,305,031	△26.4

(注) 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えばガソリン1枚は100k1、金1枚は1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

7. 商品先物取引の未決済建玉

(単位：枚)

商品市場名	委託		自己		合計	
	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比
現物先物取引		%		%		%
農産物市場	28,432	△51.5	17,398	△34.8	45,830	△46.3
砂糖市場	164	△19.6	26	△58.1	190	△28.6
繭糸市場	2,535	—	1,214	1.2	3,749	212.4
貴金属市場	39,108	23.7	6,373	14.6	45,481	22.3
アルミニウム市場	672	△71.9	140	△83.9	812	△75.1
ゴム市場	2,002	359.2	593	332.8	2,595	352.9
石油市場	17,232	△31.3	16,218	25.5	33,450	△12.0
ニッケル市場	133	△68.0	—	△100.0	133	△71.9
小計	90,278	△24.0	41,962	△11.6	132,240	△20.5
オプション取引						
農産物市場	—	—	—	—	—	—
砂糖市場	—	—	—	—	—	—
貴金属市場	8	△73.3	58	△71.6	66	△71.8
小計	8	△73.3	58	△71.6	66	△71.8
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	70	191.7	—	△100.0	70	150.0
天然ゴム指数市場	26	13.0	26	2,500.0	52	116.7
小計	96	104.3	26	420.0	122	134.6
現金決済取引						
石油市場	1,079	47.0	1,659	55.6	2,738	52.1
農作物市場	1,727	—	2,006	—	3,733	—
小計	2,806	282.3	3,665	243.8	6,471	259.5
合計	93,188	△22.1	45,711	△6.3	138,899	△17.5

(注) 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えばガソリン1枚は100k1、金1枚は1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。